

議員発案第12号

「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成26年12月22日

提出者	柏崎市議会議員	三井田	孝	欧	Ⓜ
賛成者	同	丸山	敏彦		Ⓜ
	同	荒城	彦一		Ⓜ
	同	与口	善之		Ⓜ
	同	星野	正仁		Ⓜ
	同	山本	博文		Ⓜ
	同	相澤	宗一		Ⓜ
	同	斎木	裕司		Ⓜ
	同	春川	敏浩		Ⓜ
	同	佐藤	和典		Ⓜ

柏崎市議会議長 霜田 彰 様

「慰安婦問題」に関する適切な対応を求める意見書（案）

平成26年8月5日、朝日新聞は慰安婦問題に関して、これまでの同社報道に「事実関係の誤りがあった」とし、(1) 慰安婦を日本軍が強制連行したとする吉田清治証言が「虚偽」であったことから関連記事16点を取り消し、(2) 戦時動員である「女子勤労挺身隊」と慰安婦を同一視した誤りを認め、(3) 朝鮮や台湾において「日本軍などが組織的に強制連行した資料は見つかっていない」と認めた。

これまでの同社報道により、軍の「強制性」があったことを意図する「従軍慰安婦」という造語が生まれ、韓国をはじめとして世界各国に日本軍による慰安婦の強制連行があったとの誤解を与え続けた。また、これらを受け、我が国政府からも「河野談話」という形で、国際友好のために国益を度外視する声明が発せられた。

柏崎市議会においても、平成14年度の教科書採択をめぐり、慰安婦問題が議論されたが、前述の3点によって、強制連行の根拠が失われ、今日では議論の前提そのものが崩れてしまった。

よって、国においては、戦地に赴いた兵士や戦没者の名誉と尊厳を激しく毀損し、我が国の名誉と信頼を著しく悪化させた現状の回復、そして虚偽である「従軍慰安婦」の歴史教育を今後行わないよう、下記の事項を実現するよう強く求める。

記

- 1 朝日新聞の責務を明確にし、今回の取り消し記事や本年6月20日にまとめられた「慰安婦問題を巡る日韓間のやりとりの経緯」（河野談話作成過程等に関する検討チーム）で確認された事実に基づき、日本国及び日本人の名誉を早急に回復するべく、国際社会に向けて積極的な発信を行うこと。
- 2 人材育成の根幹たる教育現場において、使用される教科書が史実に基づいて記述されるように対応すること。
- 3 昭和20年の終戦から70年の節目となる来年に向けて、朝日新聞の取り消し記事や「慰安婦問題の経緯」の内容を踏まえた新たな「政府談話」を発表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月22日

柏崎市議会

理由

国際的な日本国及び日本人の名誉回復と史実に基づいた歴史教育のため。